

プレカット ニュース

一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会

東京都千代田区永田町2丁目4番3号永田町ビル6階

TEL 03 (3580) 3215 FAX 03 (3580) 3226

<http://www.precut-kyokai.com>

第6回定時社員総会開催される

当協会は、第6回定時社員総会を平成28年6月15日（水）に東京都千代田区麹町六丁目のスクワール麹町において、多数の来賓、会員、報道関係者の出席のもとで開催しました。

原田会長は、冒頭の挨拶の中で、「昨年の我が国経済は、アベノミクスの推進と米国経済の堅調さに支えられて、景気は回復基調にありましたが、本年初めに中国を始めとする新興国経済の減速化や原油安が顕在化したことにより、今後、その影響が懸念される状況になっている。このような中で、平成27年度の新設住宅着工戸数は、92万1千戸と前年度に比べて4.5%増と大きな盛り上がりとは言えないまでも、住宅需要の回復が感じられる状況となった。プレカット工場の稼働率は、これらを背景に堅調に推移しましたが、依然として引き続き加工単価の下落低迷と資材の入手環境の変化によって、厳しい業況が続いた。一方、我が国の森林資源のポテンシャルは着実に増大している。木材自給率50%の実現に向けた総合的な木材利用の推進や加工流通体制確立等の施策展開が進められ、



第6回定時社員総会会場



原田会長の挨拶

これからの木材産業の成長産業化へ進展が期待されている。プレカット加工業は木材生産と木造建築物生産分野の接点に位置している。工務店等のお客様のご要望に添った安全・安心の住宅供給のためには、品等格付けされた資材の使用とともに、住宅の構造計画を担うCADオペレーターの役割は重要である。昨年度、当協会が技術支援対策として実施したCAD技術者研修には非住宅分野への対応も含め全国で174名の受講者があり、また、プレカットCAD技術者認定登録においては251名が登録している。本年度においても、より一層この取り組みを深化させるとともに、プレカット加工CADを活用した各種の木造住宅建築に関するサービスの支援を行って

いく所存である。これらに加えて、会員を対象とした合法木材供給事業者認定の実施、業務支援として、新たに非住宅木造建築物も加えたプレカット部材瑕疵保証事業の推進等を行うこととしている。

ご来賓をはじめ関係者の皆様には、今後とも当協会をよろしくご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。」と、厳しい環境の中で協会活動の活性化に向けた決意が述べられました。

また、来賓を代表して、林野庁木材産業課木材製品技術室長 香月英伸様からは、「利用期を迎えた人



香月室長の祝辞

工林資源を循環利用しながら、新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築により、林業・木材産業の成長産業化を実現することが喫緊の課題。林業の成長産業化は、地方創生の観点からも大きな期待。林野庁では需要・供給の対策を、車の両輪として推進。木材需要の拡大に関し、公共建築物や東京オリンピック・パラリンピック関連施設の木造化・木質化、CLT・耐火部材等新たな製品・技術の開発・普及などの取り組みを進める。森林資源を循環利用する上で「伐って」、「使って」、また「植える」ことが重要。再造林しても利益が残る収益構造を作ることが必要。国産材の安定供給体制構築については、施業集約化、路網整備の加速、

高性能林業機械の活用等による低コスト化、担い手の育成・確保、流通の効率化等を引き続き推進。林野庁においても、様々な取組を進めて行くので、プレカット協会・会員のご協力をお願いする。」との祝辞がありました。

次に、国土交通省住宅局木造住宅振興室長 澁谷浩一様から「日頃から、AQ認証を通じて、優良なプレカット部材の供給に尽力されていることに感謝する。今やプレカット普及率は90%となっており、建築生産においてはプレカット抜きでは語れないという状況にまできており、心より敬意を表する次第である。昨今の木造住宅の建築物については、非常に強い風が吹いている。今年の3月に住生活基本計画の見直しが行われたところであり、木造住宅の供給促進や生産体制の整備についてもきっちり盛り込まれたところである。CLTについても今年の春、CLTを用いた建築物の一般的な設計法等に関して建築基準法に基づく告示が公布・施行され、一般化を行ったところである。また、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律が公布され、1年後に施行されることになっているので、共管省の一員として取り組んでいく。このような施策を通じて木造住宅・建築物の振興に取り組んでいくので、会員の皆様のご理解・ご協力をお願いする。」との祝辞がありました。



渋谷室長の祝辞

総会の議事では、まず、平成27年度事業報告、収支決算報告が上程され、事務局説明の後、遠藤監事の監査報告があり、原案通り可決されました。また、平成28年度事業計画、収支予算について報告事項として説明され、異議なく了承されました。

今回の総会は、役員の改選期ではありませんが、肥後常務理事の退任に伴う後任役員の選任が行われ、全国木材協同組合連合会の瀬戸口満氏が新常務理事に選任されました。

総会に引き続き、中国木材株式会社 代表取締役会長 堀川保幸氏による「変化に対応する中国木材」と題した記念講演が行われました。

講演の中では、我が国最大の総合木材業を築いた中国木材の堀川保幸会長が、チップ事業から米材製材、KD・プレカット化への対応、異樹種集成材の開発、バイオマス発電導入など、時代の変化に対応しながら事業を拡大してきた変遷を語るとともに、国産材製品輸出時代に対応して、日向工場では、小径木から大径木まであらゆる原木を受け入れ、製材から乾燥施設、集成材、発電事業まで一体となって国産材を余すところなく活用する「日向モデル」の構築を目指し、世界と競争していく工場を作っていく。最後に、中国木材は、「誠実・努力・実行」をモットーにお互いに利益が出るようにし、変化に対応して、努力、努力、努力していくと講演を締めくくられました。



講演中の堀川保幸氏

木材利用推進「全国会議」開催のお知らせ

平成 28 年度木材利用推進「全国会議」は次の日程で開催されることが決定しました。木の街づくりの新時代を開く取り組み事例を中心に、関係省庁の公共建築物・街づくり等の木材利用推進の取組や講演を予定しています。会員の皆様の多数ご参加をお待ちしております。

日 時：平成 28 年 7 月 27 日（水）13：00～17：30

場 所：木材会館 7 階ホール 東京都江東区新木場 1 - 18 - 8

第 1 部 木材利用推進「全国会議」

1 木材利用推進中央協議会会長挨拶

2 来賓挨拶

林野庁

国土交通省

3 公共建築物による木の街づくり等の取組

(1) 国の施策・取組

①林野庁 木材利用課

②国土交通省 大臣官房官庁営繕部木材利用推進室

③文部科学省 官房文教施設企画部施設助成課

(2) 講 演

①（仮題）熊本地震における木造住宅の耐震効果について

～設計上の配慮や適切な施工が肝要～

講師 五十田 博 氏 京都大学生存圏研究所 教授

②（仮題）木の魅力を引き出す街づくりのための構造設計について

～国際教養大学図書館等におけるコンセプト～

講師 山田 憲明 氏 株式会社山田憲明構造設計事務所 代表取締役

第 2 部 木材利用優良施設の表彰式

平成 28 年度木材利用優良施設の表彰式

(1) 審査講評 審査委員長

(2) 賞状授与 ①農林水産大臣賞

②林野庁長官賞

③木材利用推進中央協議会会長賞

(3) 祝辞 林野庁長官

(4) 挨拶 受賞者代表

地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業

平成28年度の募集が開始

リースで木材加工設備導入時の費用を助成

全国木材協同組合連合会では、地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業を実施しており、平成28年度の募集が、6月22日から始まりました。

事業内容は、高性能林業機械や木材加工設備をリースする場合、助成するもので、川上から川下まで幅広い業種を対象としています。この中で、プレカット加工業については、建築用木製組立材料製造業が助成対象となっており、対象機械として、CAD（設計業務を自動的に行うコンピューター装置）、CAM（コンピューター制御による住宅部材製造加工装置）等が含まれています。助成額、支払い手続き等が、昨年度までと変更されています。詳細は、全国木材協同組合連合会（TEL 03-3580-3215）、または、最寄りの各都道府県木材協同組合連合会までお問合せ下さい。

◎募集期間

平成28年6月22日（水）～ 平成28年8月25日（木）

◎事業の目的

高性能林業機械、小型の林業用機械及び木材加工設備のリースによる導入を支援することにより、導入手段の多様化と入手コストの軽減等（特に初期投資の軽減）を図り、低コストで安定的な国産材の供給及び品質・性能の確かな木材製品の安定供給を促進

○助成対象機械・設備

- ・高性能林業機械（プロセッサ、グラブプル、フェラーバンチャ 等）
- ・リース物件価格が概ね300万円以下の小型の林業用機械（平成28年度から新たに対象となった）
- ・木材加工設備（モルダ、CAM（プレカット機械）等）

○応募要件

〈木材加工設備の場合〉

- ・木材関連事業者等の組織する団体のほか製材業等に該当する者
- ・木材・木材製品の合法性又は持続可能性を証明する方法
- ・大型木材乾燥設備の場合：年間木材取扱量（製材品）1,000 m³以上
- ・リース期間が5年以上8年以内 等

○助成額

次の算式により計算していずれか小さい額

（ア）（リース物件価格）×（リース期間／法定耐用年数）×1/10以内

（イ）（リース物件価格－残存価格）×1/10以内

○申請・請求・支払い

- ・平成28年8月25日までに、交付規程で定める様式第1号の1（林業機械の場合）又は様式第1号の2（木材加工設備の場合）の申請書を地域木材団体に提出して下さい。（高性能林業機械の場合は、1申請1台でお願いします。）
- ・この後、審査委員会による審査を経て、助成の可否を判断します。
- ・助成決定後、リース契約の締結、リース物件の納入、助成金の請求・支払いを年度内に行うこととなります。助成決定前にリース契約を締結された場合は助成の対象となりません。
したがって、助成決定の通知があるまでは、リース契約は締結しないで下さい。

平成27年 協会会員工場基礎調査結果について（第2回） — 会員からみたプレカット加工率について —

平成27年12月末現在の会員工場基礎調査結果に基づき、地域別のプレカット加工率を推定しました。その結果、全国平均では91.4%となりました。会員の皆様には、ご多忙中のところアンケート調査にご協力いただきありがとうございました。

プレカット加工率(%)	北海道・東北	関東	中部・近畿	中国・四国・九州	全国計
75 ～ 79	75				75
80 ～ 84	80、80、 82、83	80			405
85 ～ 89	87				87
90 ～ 94	90、90	90、90	90、91、 93	90、90、 90、90	994
95 ～	98	95、95、 95、95、 95、95、 95、96、 98、100	95、95、 95、95、 95	95、95、 95、95	1,912
合 計	765	1,219	749	740	3,473
(平 均)	(85.0)	(93.8)	(93.6)	(92.5)	(91.4)
〔前年平均〕	〔86.5〕	〔91.3〕	〔93.3〕	〔90.3〕	〔90.4〕

◇簡単なコメント

- 平成27年12月末の会員が推定する地域のプレカット加工率は、全国平均で91.4%と前回調査（平成26年12月末）に比べて1.0ポイント上昇しました。平成27年の在来軸組住宅の着工数は、37万5千戸と対前年に比べ+3.4%になり、消費税率引き上げの影響も薄れつつあるようにみえます。このため、現場での労働力需給の関係等から、現場作業の一層の合理化が進み、プレカット加工率を押し上げる要因になったと思われます。
- 全国各地域のプレカット加工率についてみると、北海道・東北地域では、最近、加工率は上昇傾向にありましたが、今回は、1.5ポイント低下し85.0%になっています。一方、関東地域、中部・近畿地域においては、ハウスメーカーによる施工も多いことから、プレカット加工率とともに93%を超えており地域間のアンバランスが顕在化しています。

この調査は、主要構造部材を対象としたプレカット加工率ですが、各工場においては、主要構造部材のほか、これに付随する構造用合板、羽柄材等のプレカット加工も併せて行っており、より多様化したプレカット部材の使用が現場作業の一層の効率化と施工性の向上に寄与していると思われます。

プレカット業況調査(平成28年5月期)

一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会調べ (回答率: 55%)

設 問	回答率 (%)			DI	前回 DI
	(1)	(2)	(3)		
1-1 今月の受注額は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	33	49	18	+ 15	- 34
1-2 3ヵ月後の受注額をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	33	52	15	+ 18	+ 34
2-1 貴社の坪あたり平均総加工単価はいくらですか。	答: 6,080 円 (対前回調査±0 円)				
3-1 今月の製品加工単価は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	3	94	3	0	0
3-2 3ヵ月後の製品加工単価をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	0	88	12	- 12	0
4-1 今月の資材(製品)入手状況は如何ですか。 (1)容易 (2) 変わらず (3) 困難	12	70	18	- 6	+ 12
4-2 3ヵ月後の資材(製品)入手状況をどう予測しますか。 (1)容易 (2) 変わらず (3) 困難	9	70	21	- 12	- 3
5-1 今月の収益は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1)良い(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪い(5%以上の減)	24	58	18	+ 6	- 36
5-2 3ヵ月後の収益をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	18	64	18	0	+ 34

* DI = (1)の% - (3)の%、+の数値が大きいほど好況、-の数値が大きいほど不況。

* 前回調査: 平成 28 年 2 月

◇簡単なコメント

5月の各設問のDIをみると、受注額は好転しており、3ヵ月後においても、プラスで推移するものと予測されている。このような業況ではあるが、加工単価については、依然として弱含みの状況が続いており、競争が厳しいことを反映している。また、資材の入手環境は、需要増に伴いタイト感が現れている。今後の動向は、消費税率の引き上げが先送りされ、しばらく、駆け込み需要はなくなるものの、現在進行中の円高がどのように影響していくかが気掛かりなところである。

1. 受注額のDIは+15で前回調査時(平成28年2月期)に比べて好転しており、冬場の不需要期を乗り切った状況がうかがわれる。このような中で、3ヵ月後の予測のDIは+18で、なお引き続き活発な状況が期待される。
2. 3ヵ月前と比較した製品加工単価のDIは0であり、これを反映して、平均総加工単価は6,080円と3ヵ月前と増減なく、依然として横ばいの状況が続いているといえる。一方、3ヵ月後の製品加工単価のDIは-12で、受注量が増加すると見込まれているにもかかわらず加工単価の上昇は期待薄であるということは厳しい現状といえるであろう。
3. 資材入手状況のDIは-6、また、3ヵ月後の予測は-12であることから、今後、タイト感により強まるであろう。
4. このようなことから、3ヵ月前と比べた収益のDIは+6と好転したが、前回調査時の3ヵ月後の収益予測である+34には及ばなかった。3ヵ月後の収益予測は0で現状維持とみられるが、最近の内外の経済情勢から、株安、円高が進んでおり、今後これらがどのように影響するか気掛かりな状況である。